

# 会 議 録

会議の名称	第4回小金井市下水道使用料審議会	
事務局	環境部下水道課業務設備係	
開催日時	平成29年3月21日（火）	
開催場所	市民会館・萌え木ホール3階 B会議室	
出席者	委員	浦谷 規、楠元 克成、南 恵子、齋藤 徹子、多田 典子、野崎 玲子
	事務局	林 文男 下水道課長、落合 兼二郎 業務設備係長、内藤 暁雄 業務設備係主任
傍聴の可否	○可 ・ 一部不可 ・ 不可	
傍聴者数	0人	
傍聴不可等の理由等		
会議次第	別紙のとおり	
会議結果	別紙「審議経過」のとおり	
提出資料	第4回審議会資料	
その他	なし	

## 1. 小金井市下水道事業の将来方針の検討について

事務局より、第4回審議会資料の内容について説明を行う。質疑応答における内容は下記の通り。

(浦谷会長)

管渠総事業費の平均単価80千円/mと比較すると、老朽化対策の平均単価は350千円/mと高いが、どのような理由か。

(事務局)

老朽化対策では、建設初期の幹線等、管径が大きく、埋設深さが深い管渠から改築事業に着手することが想定されるため、末端管渠も含めた平均単価より高くなることが想定される。

(楠元副会長)

平成29～51年度までの計画で全245km中、15kmの対策を見込んでいるが、標準耐用年数が50年であることを踏まえると対策延長が少ないのではないか。

(事務局)

計画期間内で対策が必要となる延長を5%と見込んで計画を立てている。今後、潜行目視やTVカメラ調査を行うことで老朽化の実態を把握できるため、現計画よりも対策延長が多くなることも少なくなることも考えられる。

(楠元副会長)

P.8の基金残高の推移をみると平成58年度においてもプラスとなっているが、基金繰出し額は大きい。平成42年度より前に改定する考え方もあるのではないか。

(事務局)

平成42年度よりも前に改定することも考えられる。改定をいつにするのかは今後の審議会での焦点であるが、本日の資料は、わかりやすいケースとして、財源が不足する時点で改定する場合を検討した。

(浦谷会長)

1人世帯としては学生や高齢者等が考えられるが、減免制度などはあるのか。

(事務局)

減免制度は設けている。減免制度については次回資料を提示する。

(浦谷会長)

平成42年度に改定することも考えとしてはあるが、基金の繰出しが必要となる平成36年度に改定することも案として考えられるのではないか。それにより基金残高の減少を緩やかにすることも考えられる。財源が不足する時点になってから改定するのでは改定率が大きい。

(多田委員)

高齢世帯のことを考えるとケース1-2のような案も良いが、生活弱者に対しての減免制度があるのであれば、一律で上げることも考えられる。

(楠元副会長)

今回の資料では過年度の総事業費を基に概略の減価償却費を算出しているが、現在実施されている下水道事業の公営企業会計移行に向けた固定資産調査が平成31年度に完了予定とのことなので、減価償却費を踏まえて投資を考えるのであれば、平成32年度以降の、平成34年度頃に改定することも候補として考えられる。もっと早い段階で改定することも考えられなくはないが、いずれにしても平成42年度だと18%と、改定率が大きいので、安定して歳入不足とならないような改定率を提示してほしい。

(事務局)

頂戴した意見を踏まえ、基金の繰出しが始まる平成36年度の前年度の平成35年度に改定する場合の改定率を次回提示する。1回の改定率を抑制する手法としては、段階的に改定することも考えられる。

(浦谷会長)

将来世代への負担の公平性を勘案して、基金の推移が平滑化されるような改定

案を示してほしい。

(南委員)

1人世帯、4人世帯など標準的な世帯でいくら上がるのか、なども併せて示してほしい。

(事務局)

頂戴した意見を踏まえて改定ケースを検討する。

\*各議題の資料については、図書館本館、議会図書館（小金井市役所本庁舎4階）、情報公開コーナー（小金井市役所第二庁舎6階）にて閲覧できます。